

平成18年3月期第1四半期  
**決算説明資料**

カブドットコム証券株式会社

平成17年8月3日



**カブドットコム証券**



カブドットコム証券イメージキャラクター  
坪井慶介選手(浦和レッドダイヤモンズ)

# 目次

## I 平成18年3月期第1四半期決算内容

### の部

3. 平成18年3月期第1四半期 決算サマリー
4. 平成18年3月期第1四半期 決算概要
5. 平成18年3月期第1四半期 販管費状況
6. 直近四半期毎 決算推移
7. 直近四半期毎 販管費推移
8. 営業収益経常利益率(経常利益÷営業収益)の推移-1
9. 営業収益経常利益率(経常利益÷営業収益)の推移-2
10. コストカバー率(委託手数料/販管費率)
11. コストカバー率(委託手数料/システム関連費率)
12. 常勤従業員1人あたりの経営数値
13. 総合口座数と信用口座数
14. 預り資産推移
15. 入出金額推移
16. 1日あたり株式注文件数および約定件数
17. 株券差引入庫額-1
18. 株券差引入庫額-2
19. 手数料率と株式1約定あたり売買代金
20. 株式取引シェアの推移
21. 金融収支と信用建玉残高の推移
22. オプション取引シェアの推移
23. 先物取引シェアの推移
24. 信用評価損益率(買建のみ)
25. 信用評価損益率(売買合計)
26. 口座振替(自動引落)登録件数

## II その他開示等

### の部

28. 当四半期の取り組み
29. サポートセンター関連の開示
30. システム関連の開示-1
31. システム関連の開示-2
32. SLA(サービス品質保証制度)関連の開示
33. 知的財産関連の開示
34. 情報開示態勢
35. Meネット証券との統合インパクト

## III 当社の経営理念と経営目標

### の部

37. 当社の経営理念および経営基本方針
38. 当社の経営目標

# I 平成18年3月期第1四半期決算内容

## 平成18年3月期第1四半期 決算サマリー

当四半期は**前年同期比大幅増収・増益**

営業収益 3,543百万円 (前年同期比 24%増)  
経常利益 1,927百万円 (前年同期比 41%増)

- ・金融収支は**前年同期比約3倍**  
金融収支 476百万円 (前年同期比 203%増)
- ・営業収益経常利益率は**54%** (前年同期48%) と**過去最高**

# 平成18年3月期第1四半期 決算概要

1日あたり約定件数の増加により、前年同期比大幅な増収・増益を達成。  
 なお、法人税の支払い開始により当期利益は前年同期比減少。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 第1四半期(4月-6月)	平成18年3月期 第1四半期(4月-6月)	前年同期比 増減率
営業収益	2,851	3,543	<u>+24%</u>
受入手数料	2,291	2,806	+22%
金融収益	574	735	+28%
金融費用	416	258	-38%
純営業収益	2,434	3,284	+35%
販管費	1,044	1,371	+31%
営業利益	1,389	1,913	+38%
経常利益	1,366	1,927	<u>+41%</u>
税引前利益	1,304	1,843	+41%
四半期(当期)利益	1,303	1,084	-17%
(参考)三市場個人約定金額(/日)	6,847億円	6,368億円	-7%
(参考)当社約定件数(/日)	27,403	35,633	<u>+30%</u>

# 平成18年3月期第1四半期 販管費状況

当四半期の販管費は前年同期比31%増。純営業収益に比して販管費増加を抑制。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 第1四半期(4月-6月)		平成18年3月期 第1四半期(4月-6月)		前年同期比 増減率
		(構成比)		(構成比)	
販管費合計	1,044		1,371		+31%
取引関係費	532	51%	717	52%	+35%
広告宣伝費	94	-	118	-	+25%
その他	437	-	599	-	+37%
人件費	162	16%	139	10%	-14%
不動産関係費	170	16%	239	18%	+41%
事務費	97	9%	153	11%	+58%
租税公課	9	1%	24	2%	+150%
減価償却費	65	6%	65	5%	0%
その他	6	1%	30	2%	+355%

# 直近四半期毎 決算推移

約定件数の増加に伴い収益・利益増加。販管費を抑え、高い経営効率を維持。

(単位:百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期	
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	前四半期比 増減率
営業収益	2,851	2,527	2,704	3,641	3,543	-3%
受入手数料	2,291	1,953	2,098	3,033	2,806	-7%
金融収益	574	572	604	602	735	+22%
金融費用	416	262	271	201	258	+28%
純営業収益	2,434	2,264	2,433	3,439	3,284	-5%
販管費	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	-4%
営業利益	1,389	1,200	1,369	2,005	1,913	-5%
経常利益	1,366	1,207	1,371	1,946	1,927	-1%
税引前利益	1,304	1,144	1,296	1,857	1,843	-1%
四半期(当期)利益	1,303	799	739	1,171	1,084	-7%
(参考)三市場個人約定金額	6,847億円	4,856億円	4,967億円	7,057億円	6,368億円	-10%
(参考)当社約定件数(/日)	27,403	23,466	27,581	38,845	35,633	-8%

# 直近四半期毎 販管費推移

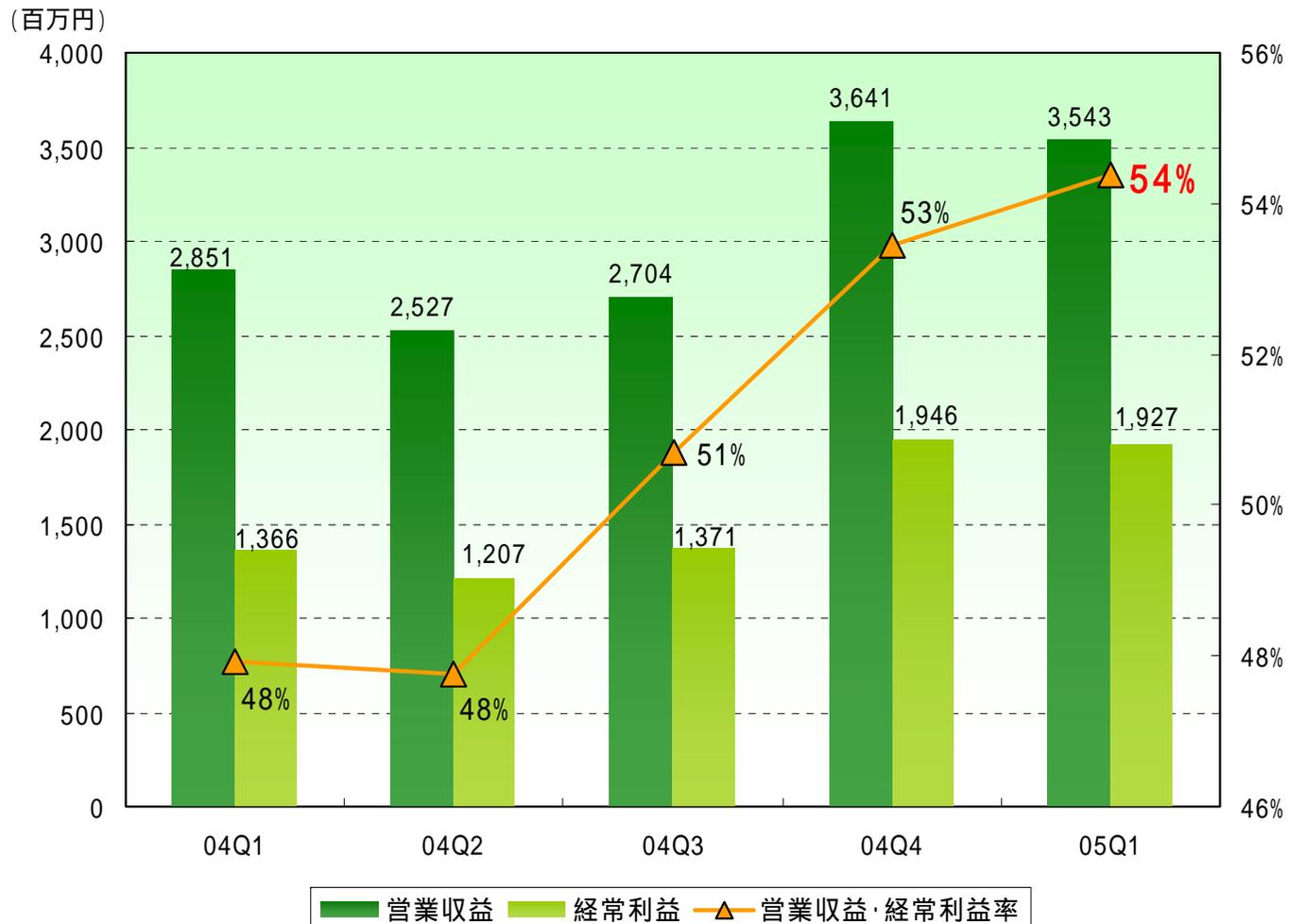
当四半期の販管費は前期比4%削減。当四半期も低コスト構造を維持。

(単位:百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期	
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	前四半期比 増減率
販管費合計	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	-4%
取引関係費	532	524	522	663	717	+8%
広告宣伝費	94	98	61	102	118	+16%
その他	437	425	461	560	599	+7%
人件費	162	124	130	177	139	-21%
不動産関係費	170	207	202	229	239	+4%
事務費	97	94	105	160	153	-4%
租税公課	9	36	22	73	24	-67%
減価償却費	65	66	71	72	65	-9%
その他販管費	6	10	10	57	30	-46%

# 営業収益経常利益率 (経常利益 ÷ 営業収益) の推移 - 1

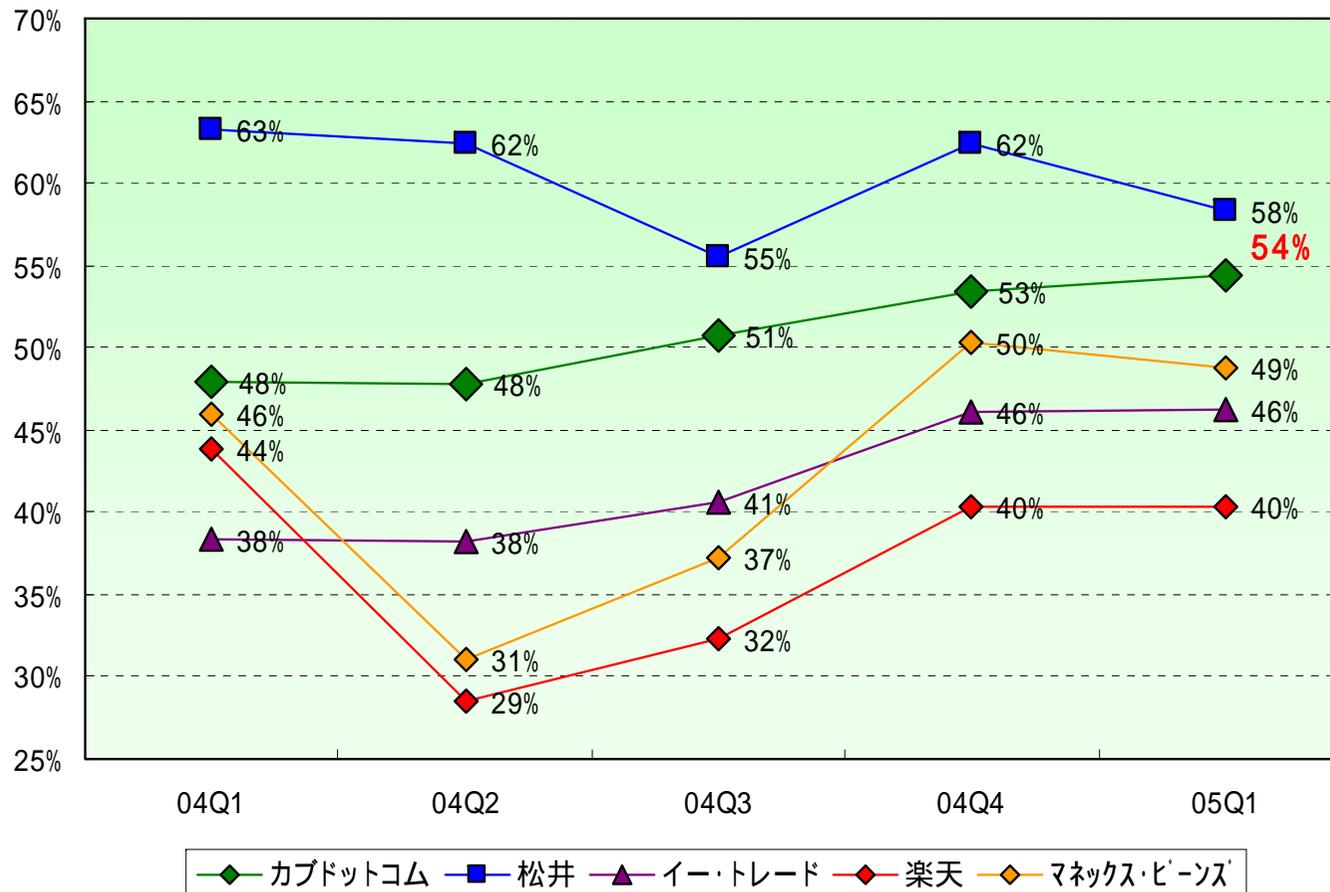
当四半期の営業収益・経常利益率は、過去最高の54%を達成。  
 低コストで高収益を支える高效率経営が実績として表れている。



営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

# 営業収益経常利益率 (経常利益 ÷ 営業収益) の推移 -2

大手オンライン専業他社と比較しても高い営業収益経常利益率を達成。

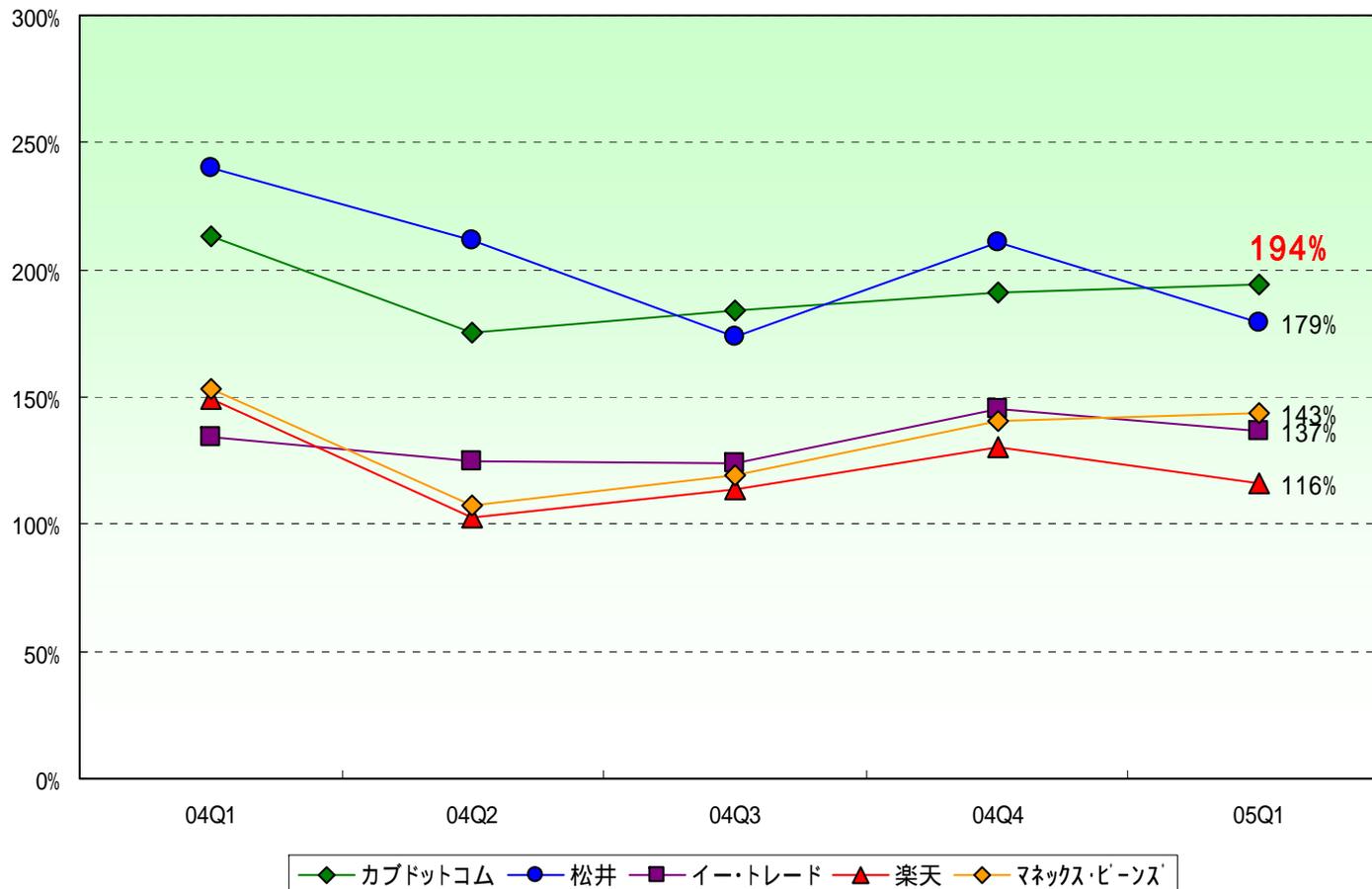


営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

マネックス・ビーンズは合併前はマネックス、日興ビーンズの単純合算値から算出。合併後はMBH連結で算出。

# コストカバー率 (委託手数料/販管費率)

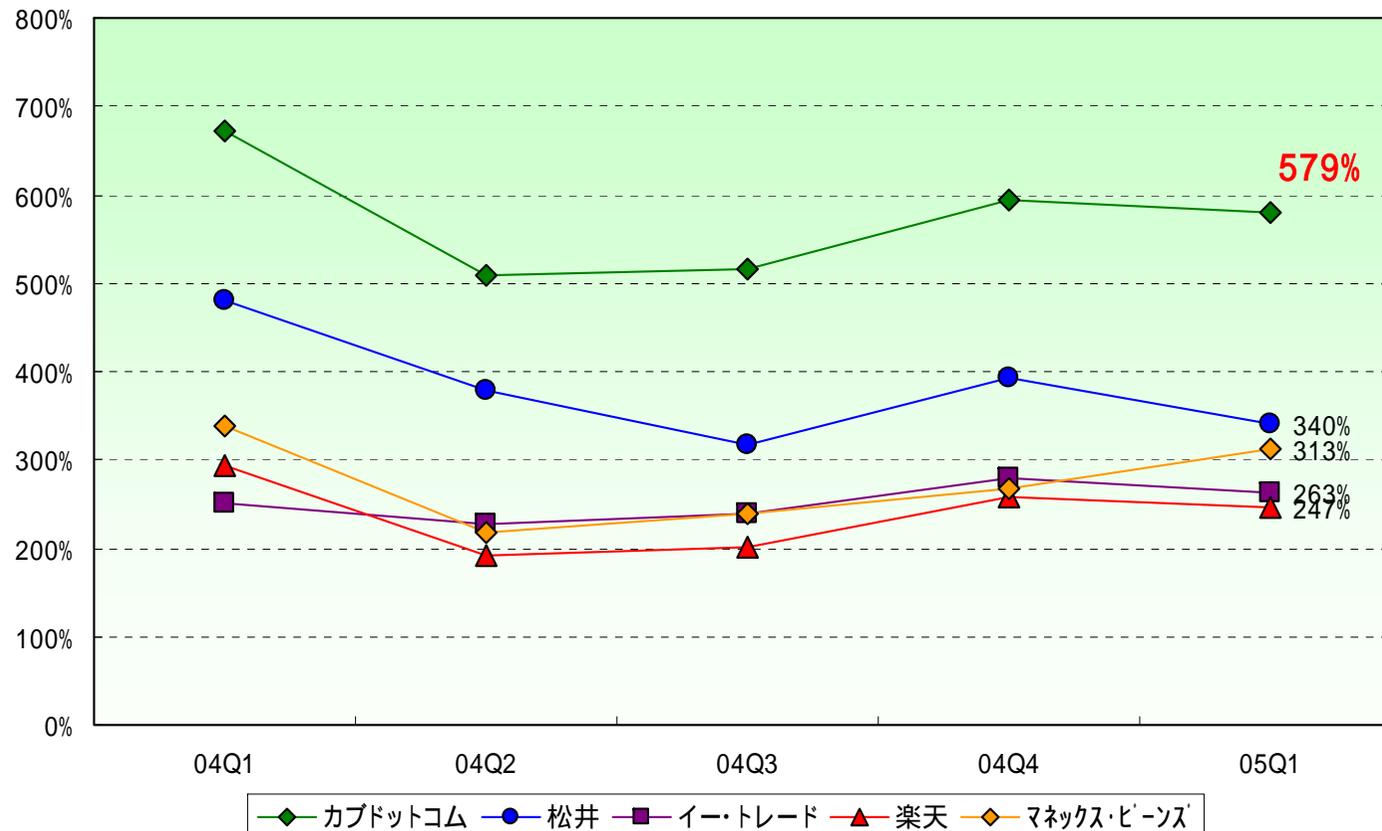
当四半期の委託手数料は販管費の約2倍に達する。  
 当四半期も、大手オンライン専門証券でトップクラスの高水準を維持。



各社開示資料より当社算出。  
 マネックス・ビーンズは合併前はマネックス、日興ビーンズの単純合算値から算出。合併後はMBH連結で算出。

# コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)

委託手数料でシステム関連費の約6倍をカバー。  
 低コストでの自社によるシステム開発が他社比高コストカバー率を実現。



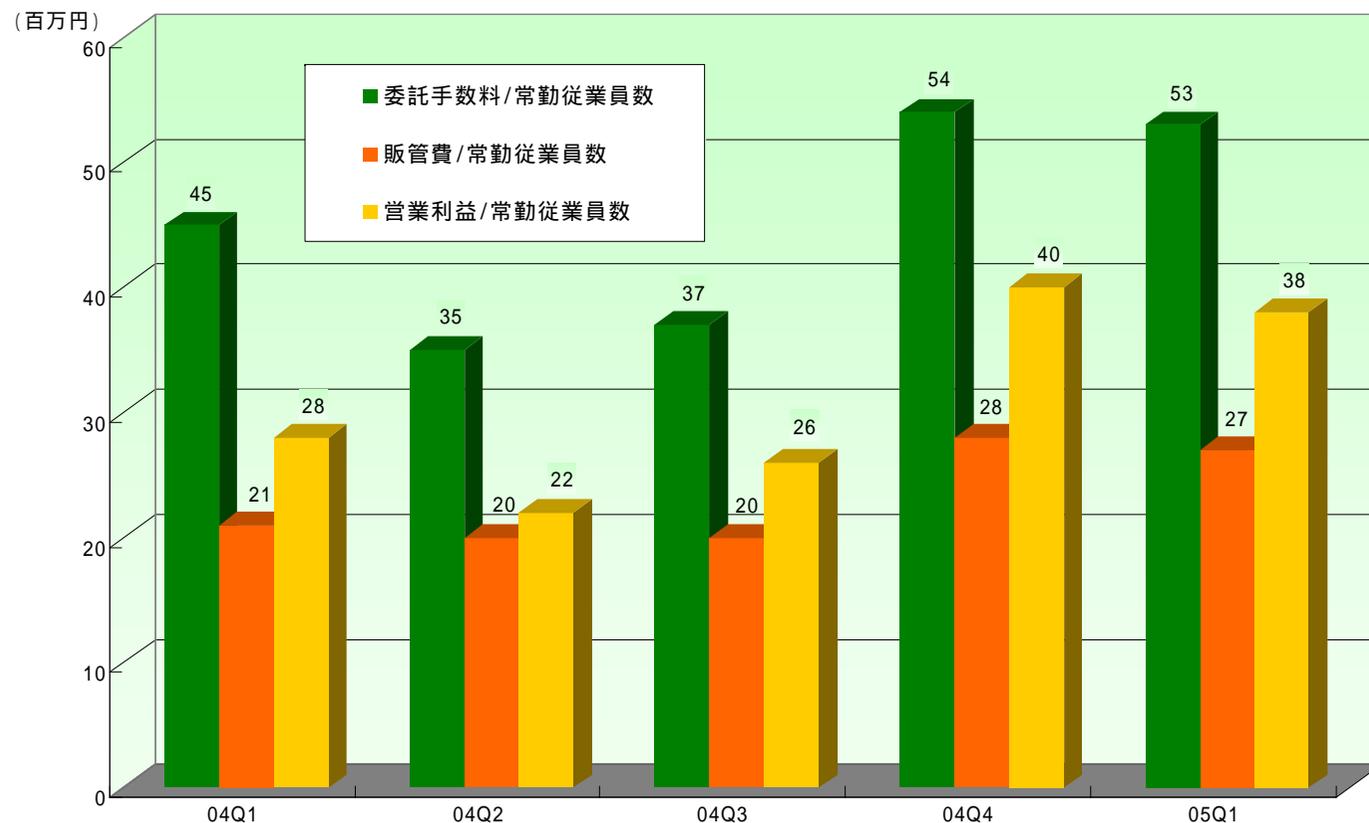
各社開示資料より当社算出。

(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費) と定義。

マネックス・ビーズは合併前はマネックス、日興ビーズの単純合算値から算出。合併後はMBH連結で算出。

# 常勤従業員1人あたりの経営数値

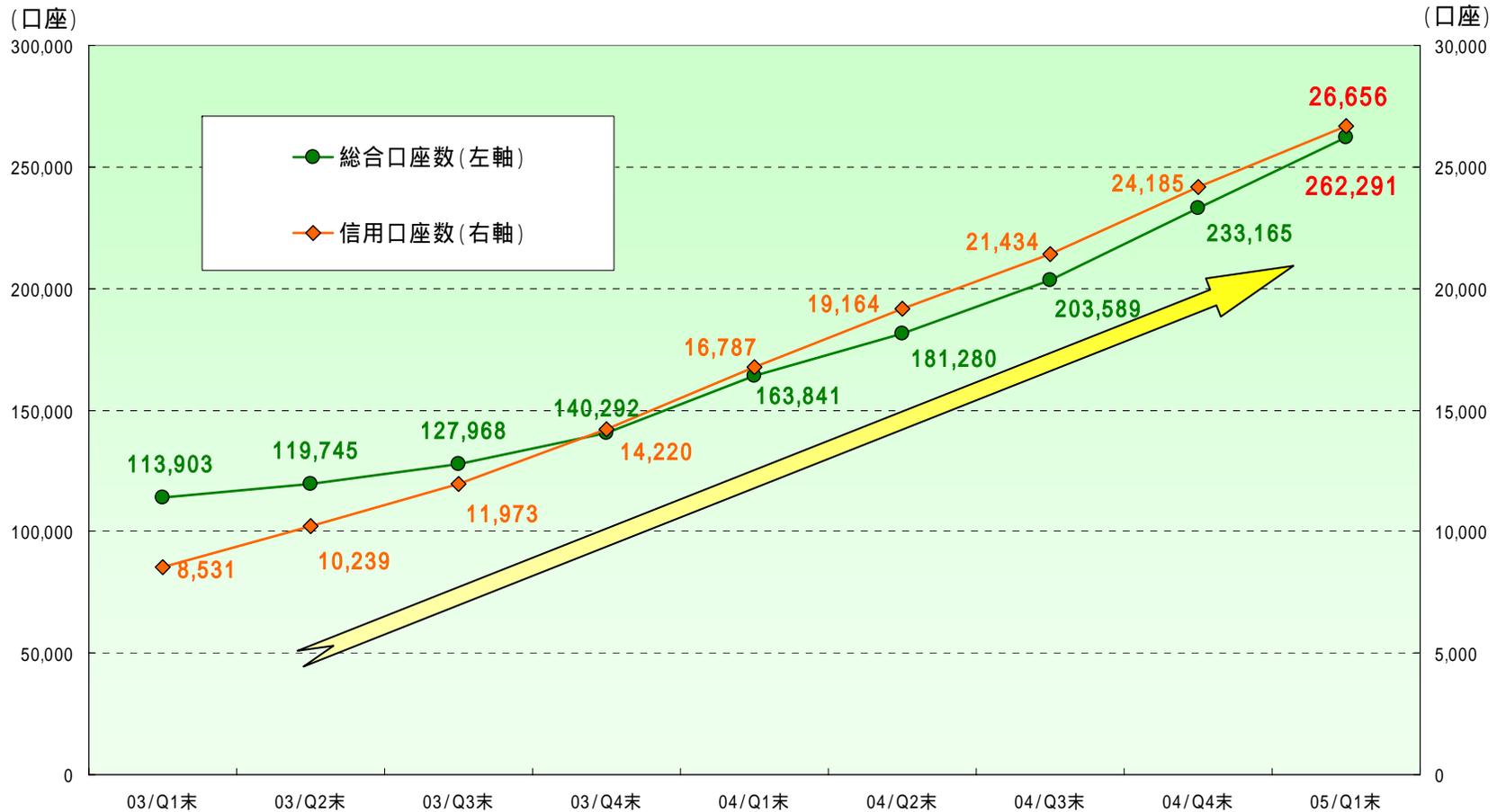
1人あたりの委託手数料は53百万円、営業利益は38百万円。  
 上場後も少数精鋭の体制を維持し、当四半期も高い経営数値を達成。



常勤従業員数 (除く派遣社員)	49	53	52	50	50
--------------------	----	----	----	----	----

# 総合口座数と信用口座数

当四半期末の総合口座数は262,291口座、信用口座数は26,656口座。  
 当四半期中で総合口座数は29,126口座、信用口座数は2,471口座の増加。

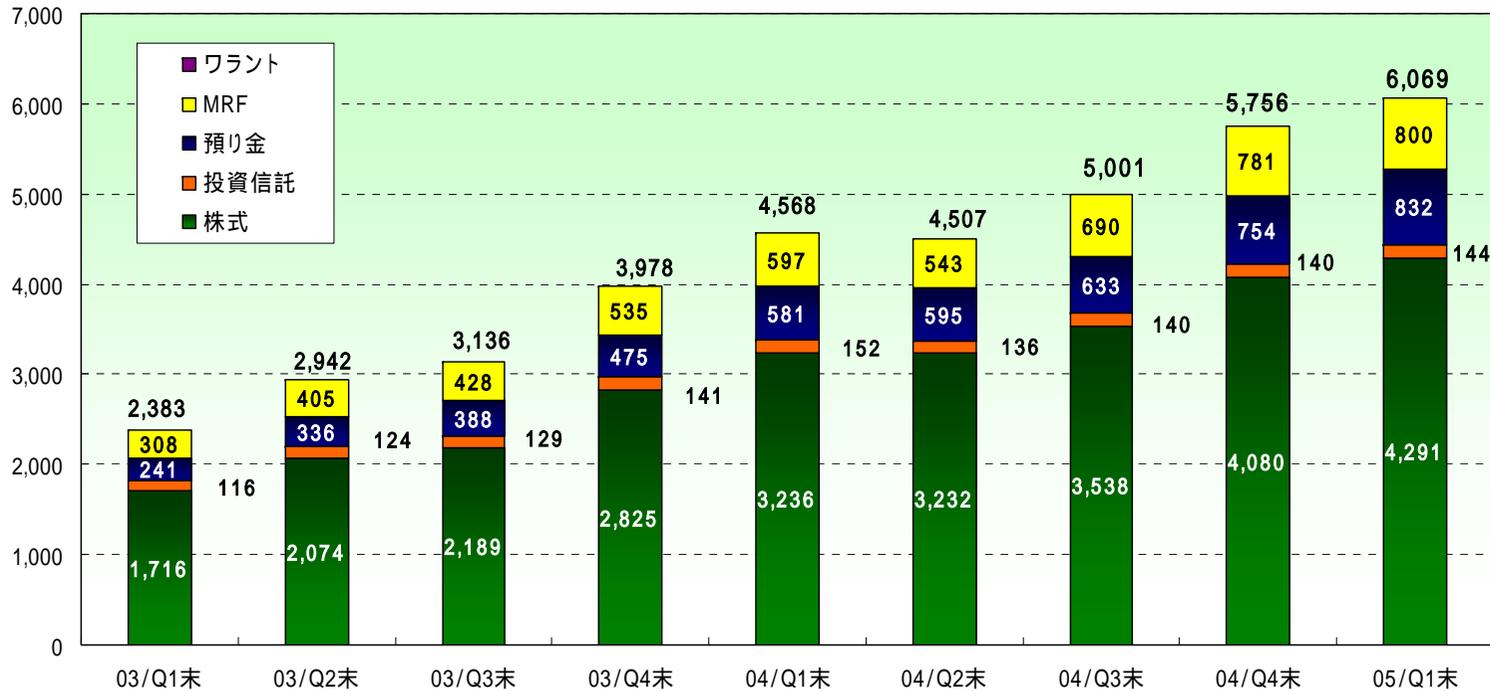


総合口座数と信用口座数は、解約済口座数を除いた数

# 預り資産推移

当四半期末の預り資産は前年同期末比33%増の6,069億円(前期末比5%増)。6,000億円を突破し、過去最高を記録。

(億円)



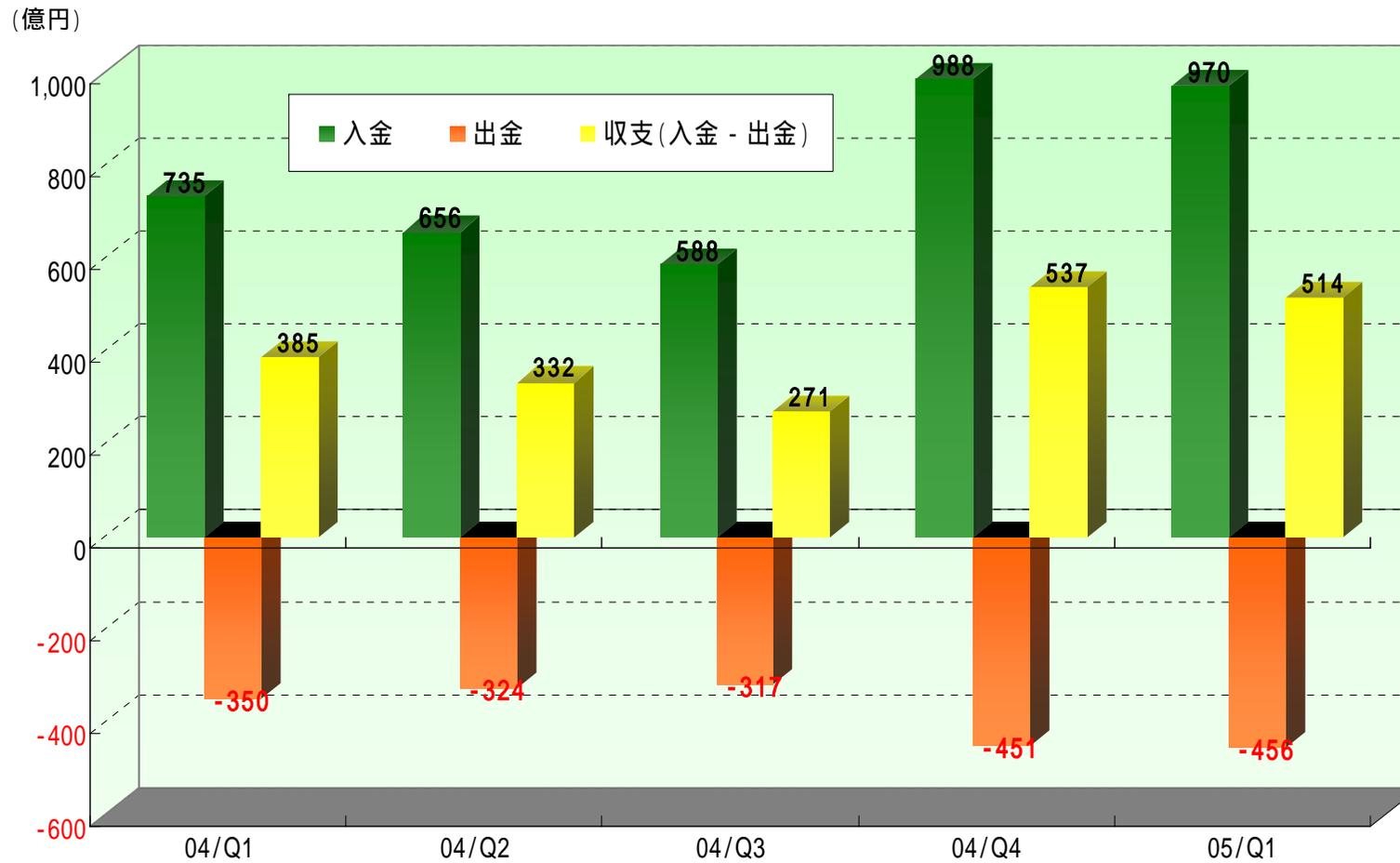
(預り資産の内訳 単位: 億円)

株式	1,716	2,074	2,189	2,825	3,236	3,232	3,538	4,080	4,291
投資信託	116	124	129	141	152	136	140	140	144
預り金	241	336	388	475	581	595	633	754	832
MRF	308	405	428	535	597	543	690	781	800
ワラント	2	3	2	2	3	2	1	1	1
計	2,383	2,942	3,136	3,978	4,568	4,507	5,001	5,756	6,069

預り資産は時価ベースにて算出

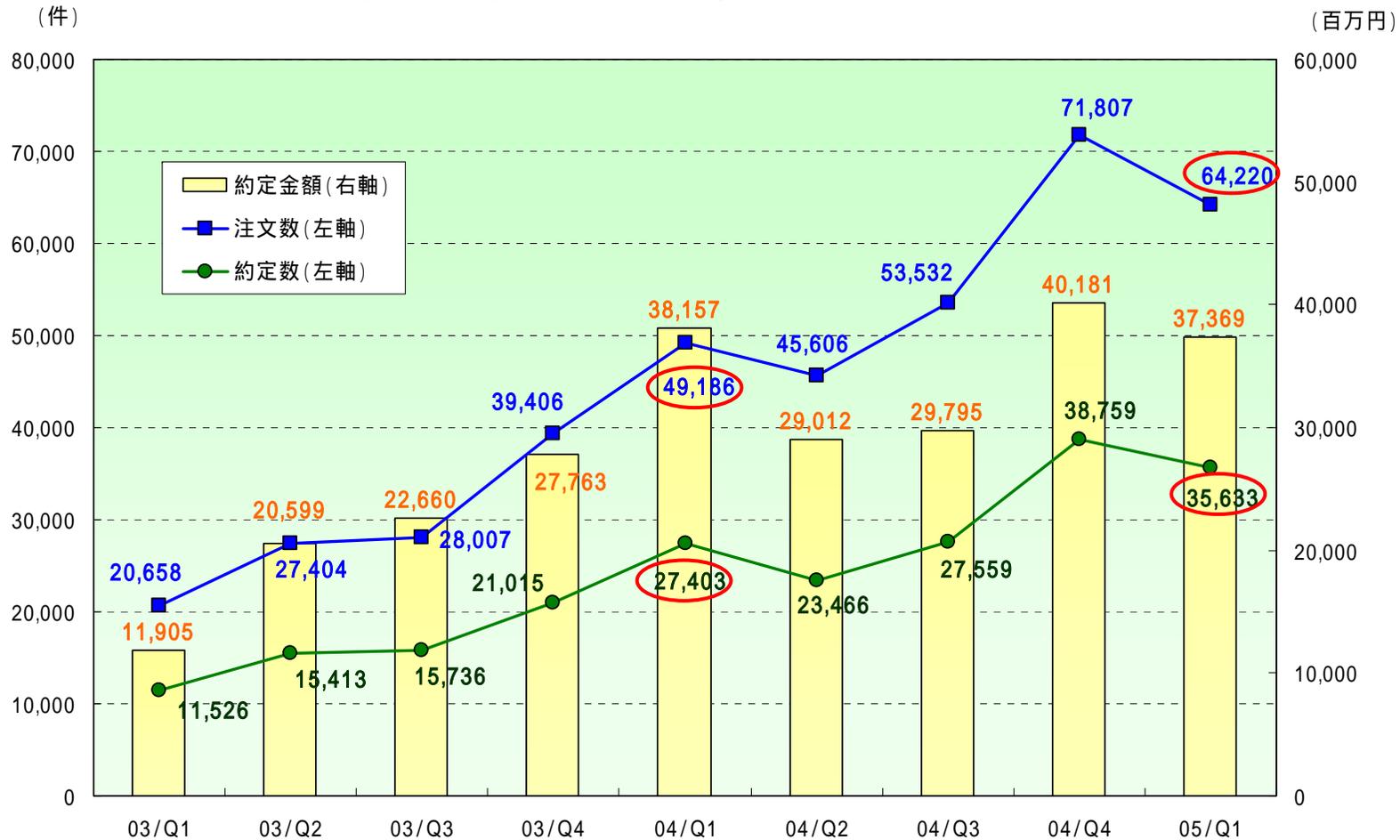
# 入出金額推移

当四半期の入出金収支は前年同期比34%増の514億円(前期比4%減)。



# 1日あたり株式注文件数および約定件数

投資の小口化が進み、1日あたりの約定金額は前年同期比ほぼ同水準だが、注文件数、約定件数は前年同期比約30%増。



約定数には内出来を含む。

# 株券差引入庫額 - 1

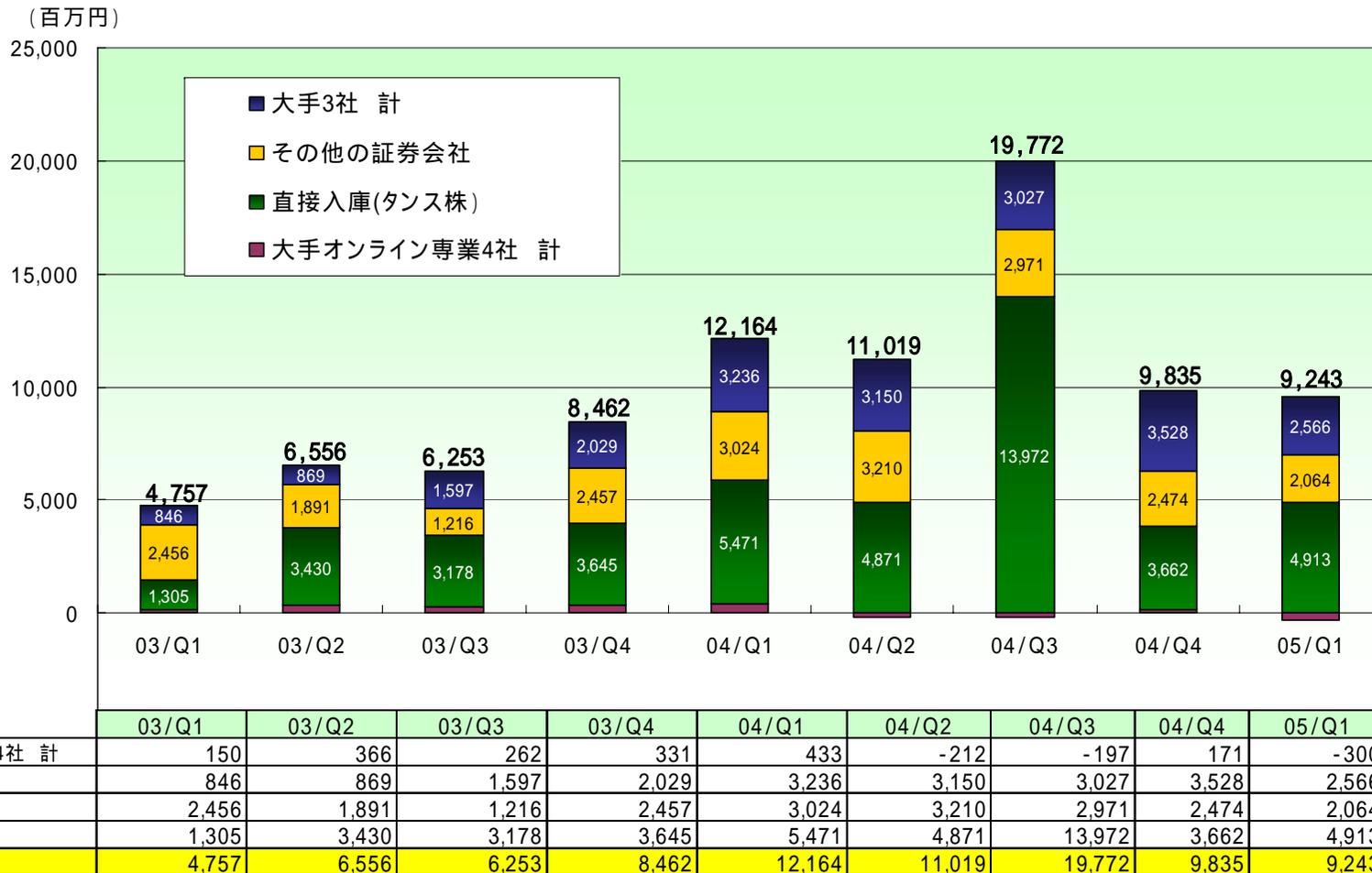
当四半期は直接入庫(タンス株)が前期比約34%増、合計で9,243百万円の差引入庫額。

(単位:百万円)

	03/Q1	03/Q2	03/Q3	03/Q4	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1
A証券	75	57	4	175	310	-134	429	262	12
B証券	44	73	-58	-214	-205	-295	-709	-715	-646
C証券	54	157	234	117	237	-2	-63	280	69
D証券	-23	79	82	253	91	219	145	345	265
大手オンライン 専業4社 計	150	366	262	331	433	-212	-197	171	-300
X証券	476	427	472	951	1,797	1,411	1,523	1,851	1,668
Y証券	230	278	608	811	995	1,080	909	834	600
Z証券	139	164	517	267	443	659	594	843	298
大手3社 計	845	869	1,597	2,029	3,236	3,150	3,027	3,528	2,566
その他の証券会社	2,456	1,891	1,216	2,457	3,024	3,210	2,971	2,474	2,064
振替差引入庫額 + +	3,451	3,126	3,075	4,817	6,693	6,148	5,800	6,172	4,330
直接入庫額 (タンス株)	1,305	3,430	3,178	3,645	5,471	4,871	13,972	3,662	4,913
合計 ( + + + )	4,756	6,556	6,253	8,462	12,164	11,019	19,772	9,835	9,243

株式差引入庫額は、(他社から当社への入庫額) - (当社から他社への出庫額) にて算出。  
入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算。

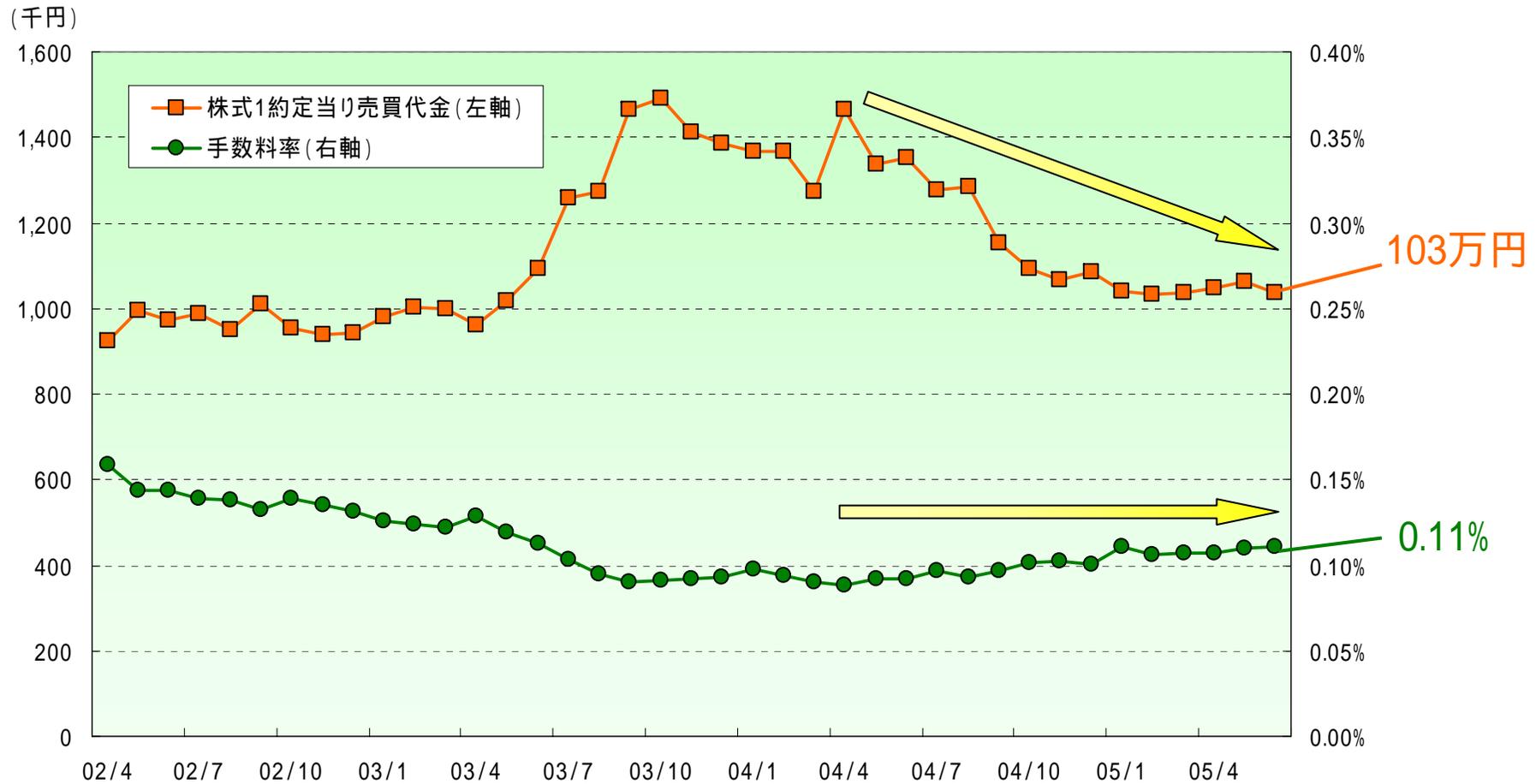
# 株券差引入庫額 - 2



当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算。

# 手数料率と株式1約定あたり売買代金

投資の小口化が進み、株式1約定あたりの売買代金は減少傾向。  
 当社手数料率は0.11%と低水準を維持。

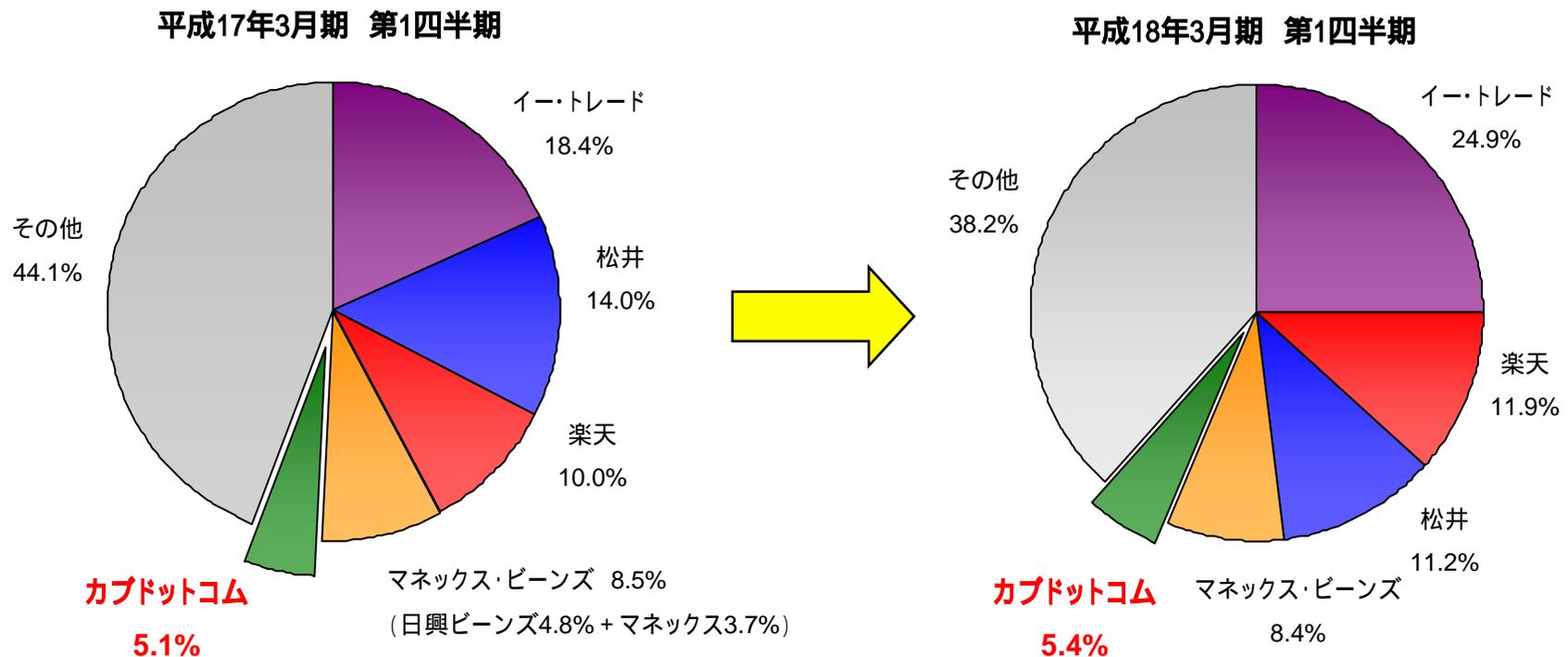


手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

# 株式取引シェアの推移

当四半期の当社シェアは5.4%(前年同期比+0.3%増)。  
 大手オンライン専門証券による寡占化が進行中、当社シェアも増加中。

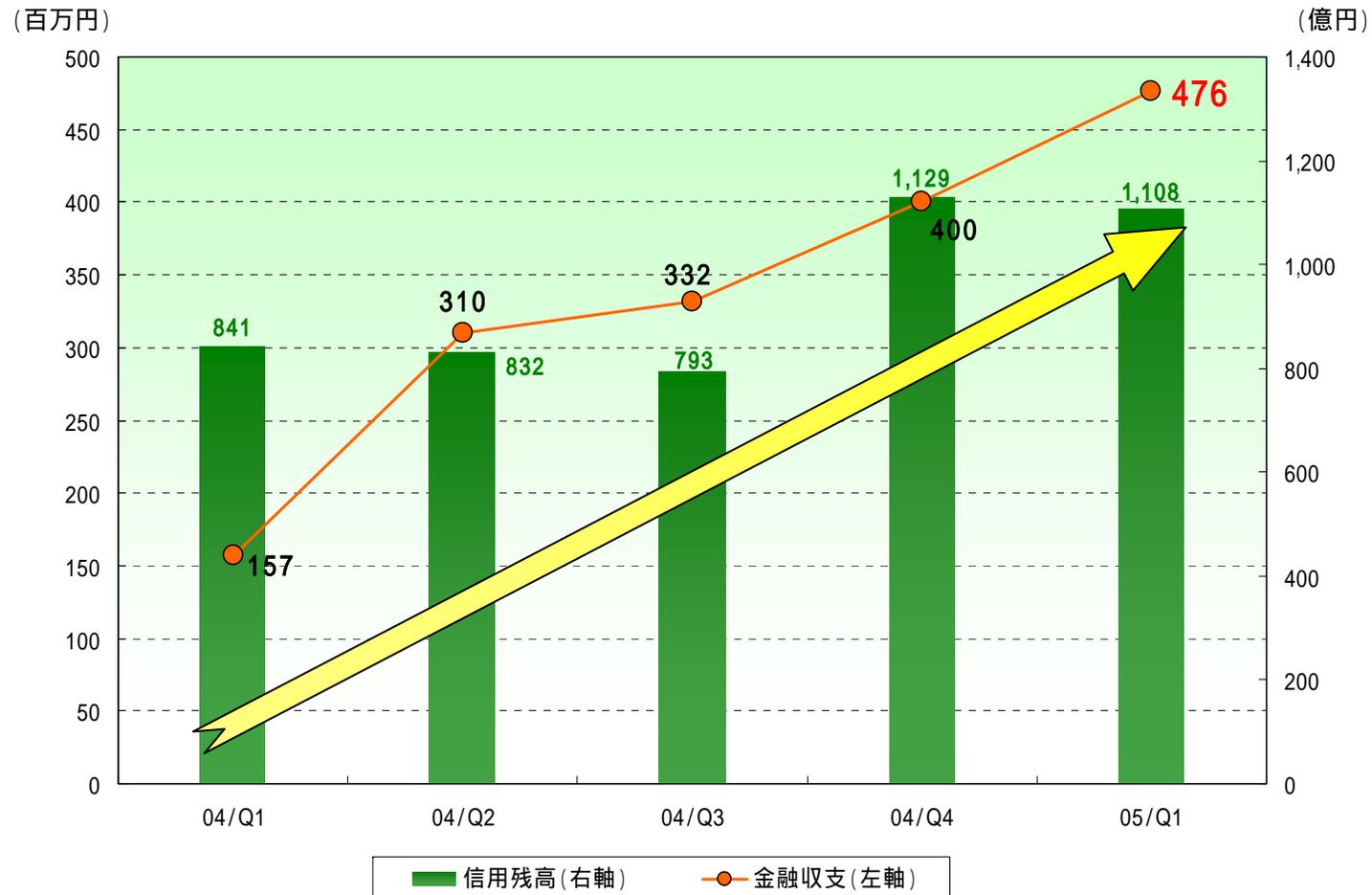
3市場 + ジャスダック市場(旧・店頭市場)の個人委託金額に対するオンライン専門証券大手5社の約定金額の比率



東京証券取引所統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社ホームページ公表資料より当社算出  
 マネックス・ビーンズの合併前の約定金額は、マネックス証券と日興ビーンズ証券の約定金額を単純合算  
 約定金額は、国内株式(現物 + 信用)のみの約定金額を使用

# 金融収支と信用建玉残高の推移

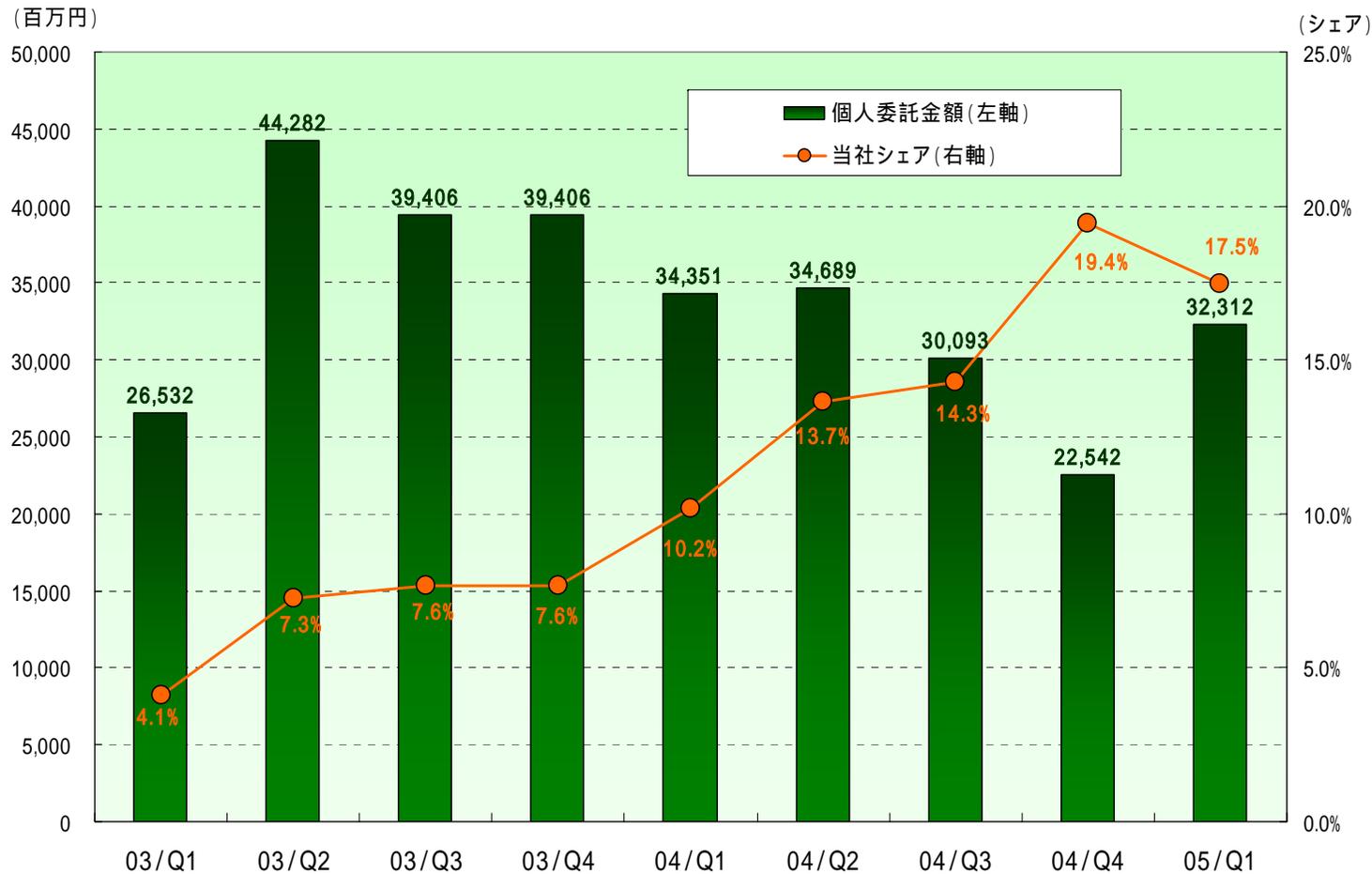
当四半期の金融収支は前年同期比約3倍の476百万円(前期比約20%増)。金融費用の削減が収支の増加に結びつく。



信用建玉は各期末の受渡ベースの数値

# オプション取引シェアの推移

当四半期のオプション取引シェアは17.5%と高水準を維持。



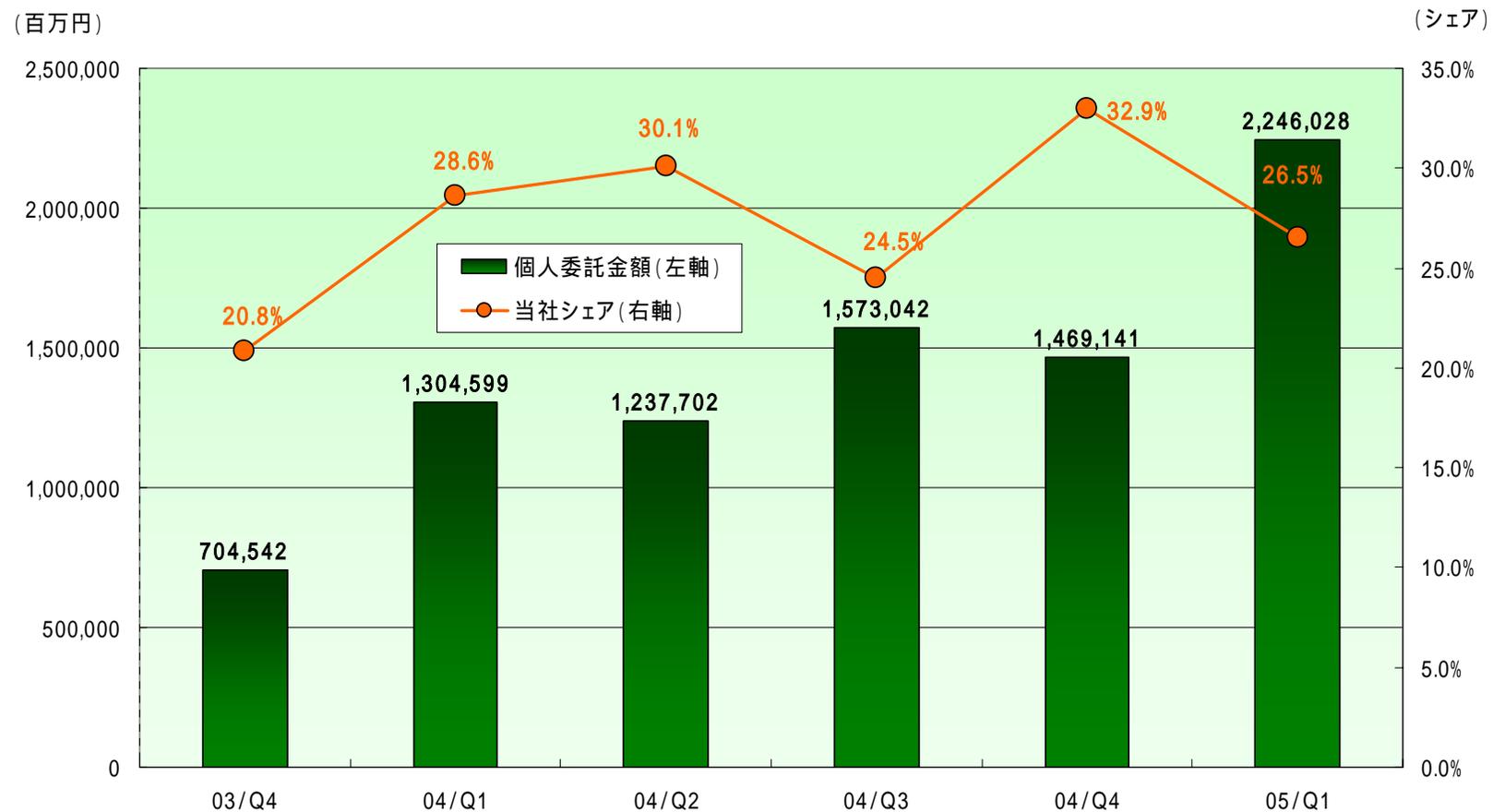
大阪証券取引所公表数値より当社算出

当社シェアは次の数式にて算出

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社約定金額}}{\text{個人委託約定金額(資本金30億円以上の取引参加者)} + \text{当社約定金額}}$$

# 先物取引シェアの推移

当四半期の先物取引シェアは26.5%と先物も高水準を維持。

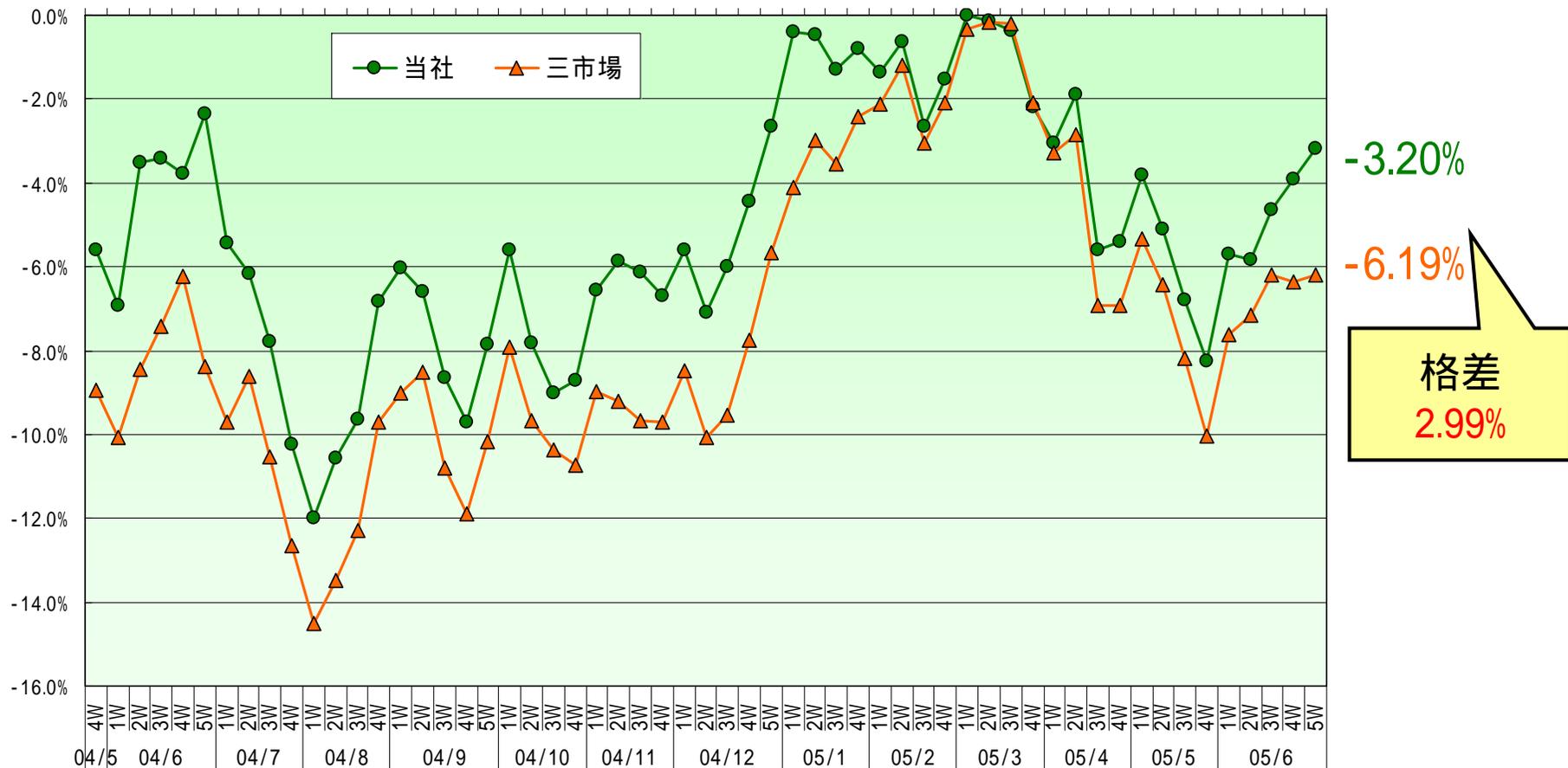


大阪証券取引所公表数値より当社算出  
 当社シェアは次の数式にて算出

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社約定金額}}{\text{個人委託約定金額(資本金30億円以上の取引参加者)} + \text{当社約定金額}}$$

# 信用評価損益率(買建のみ)

当社のお客様の信用取引(買建のみ)の成績は三市場平均をほぼ上回る。



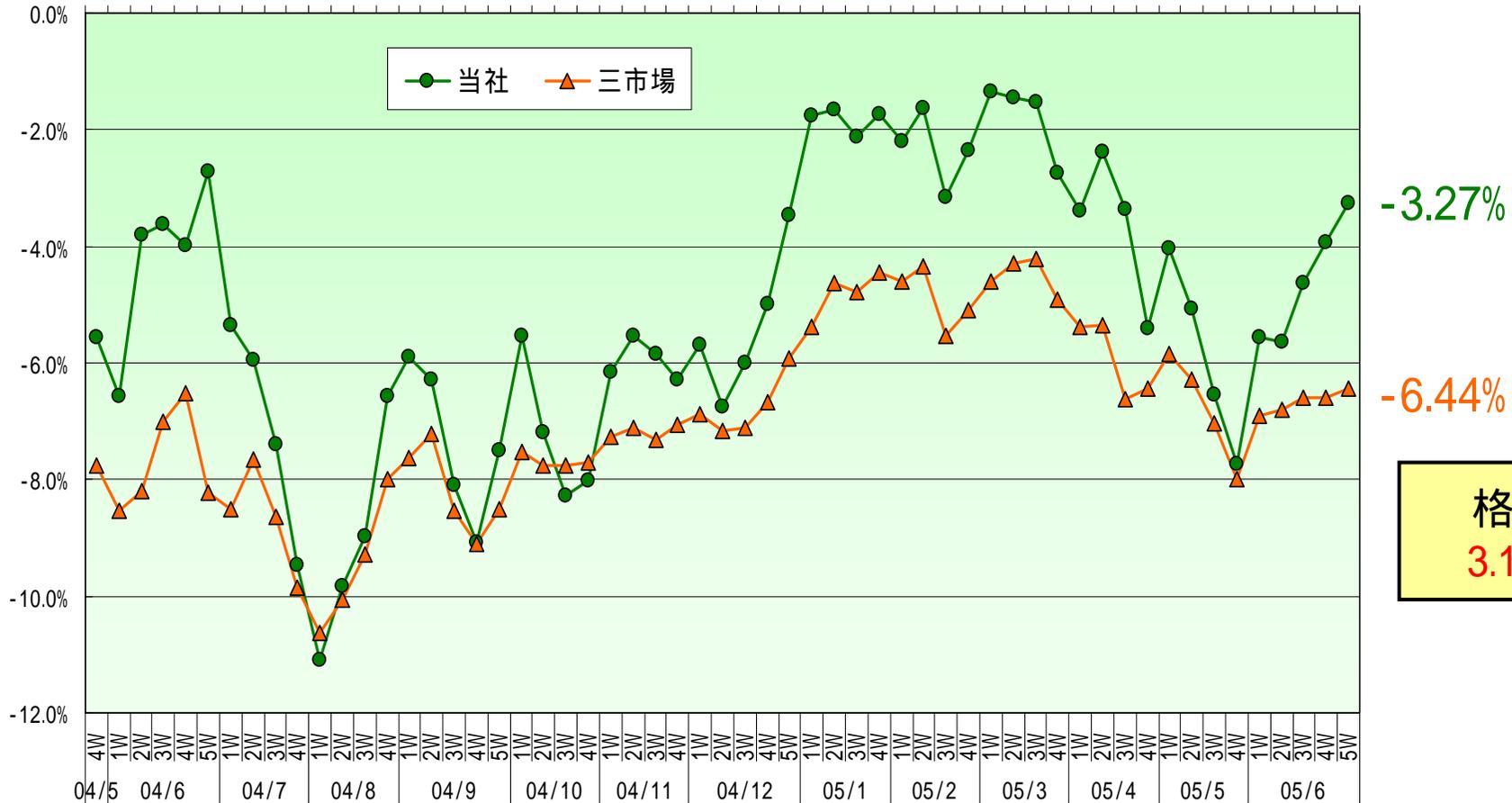
東京証券取引所公表数値より当社算出  
 三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出  

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}$$
  
 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

格差  
2.99%

# 信用評価損益率 (売買合計)

売買合計の成績も三市場平均をほぼ上回り、格差は足下拡大中。



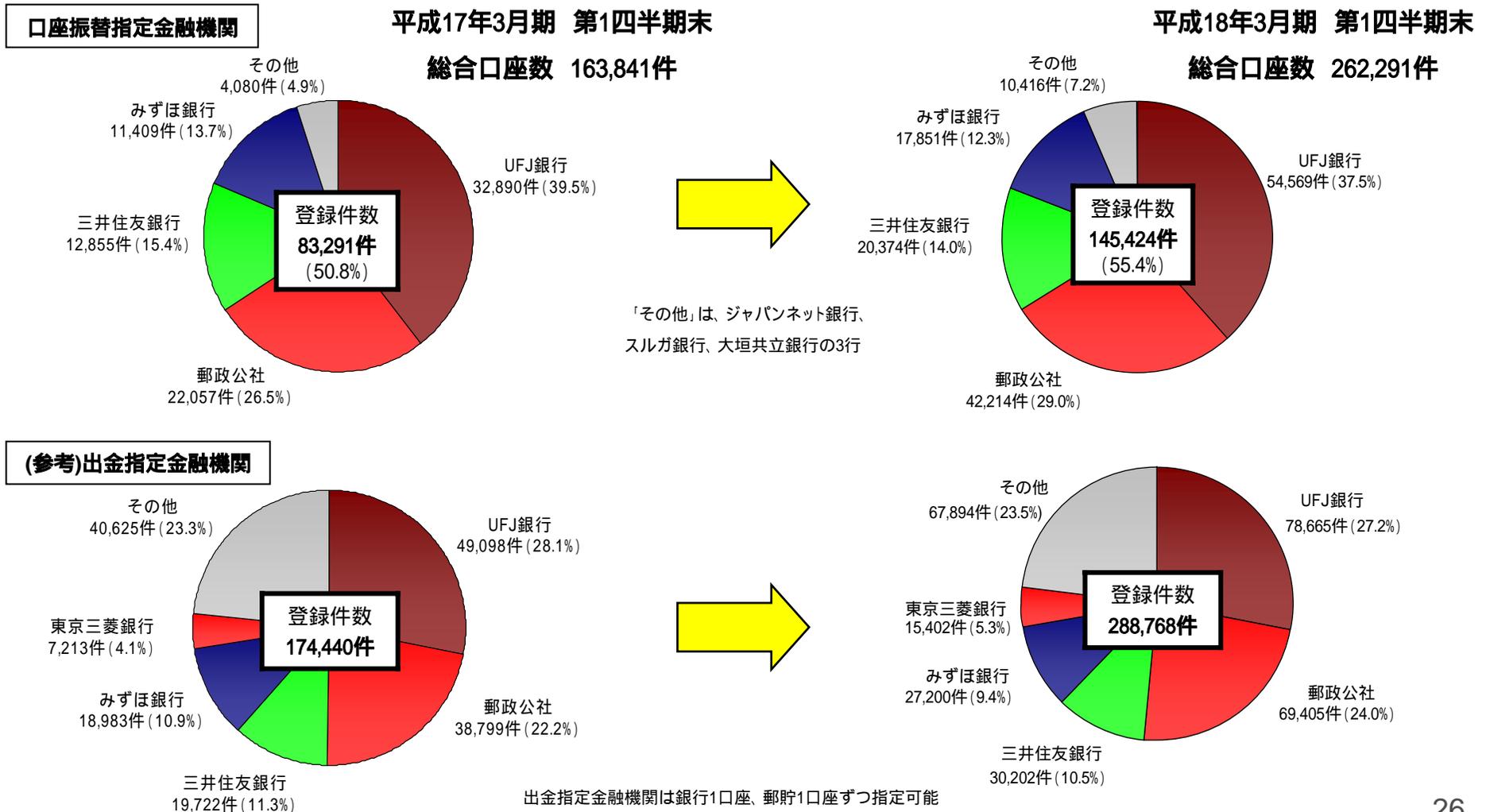
格差  
3.17%

東京証券取引所公表数値より当社計算  
 三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出  

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(売買合計)}$$
  
 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

# 口座振替(自動引落)登録件数

口座振替(自動引落)登録件数は当四半期末で145,424件。銀行連携サービス強化。



## Ⅱ その他開示等

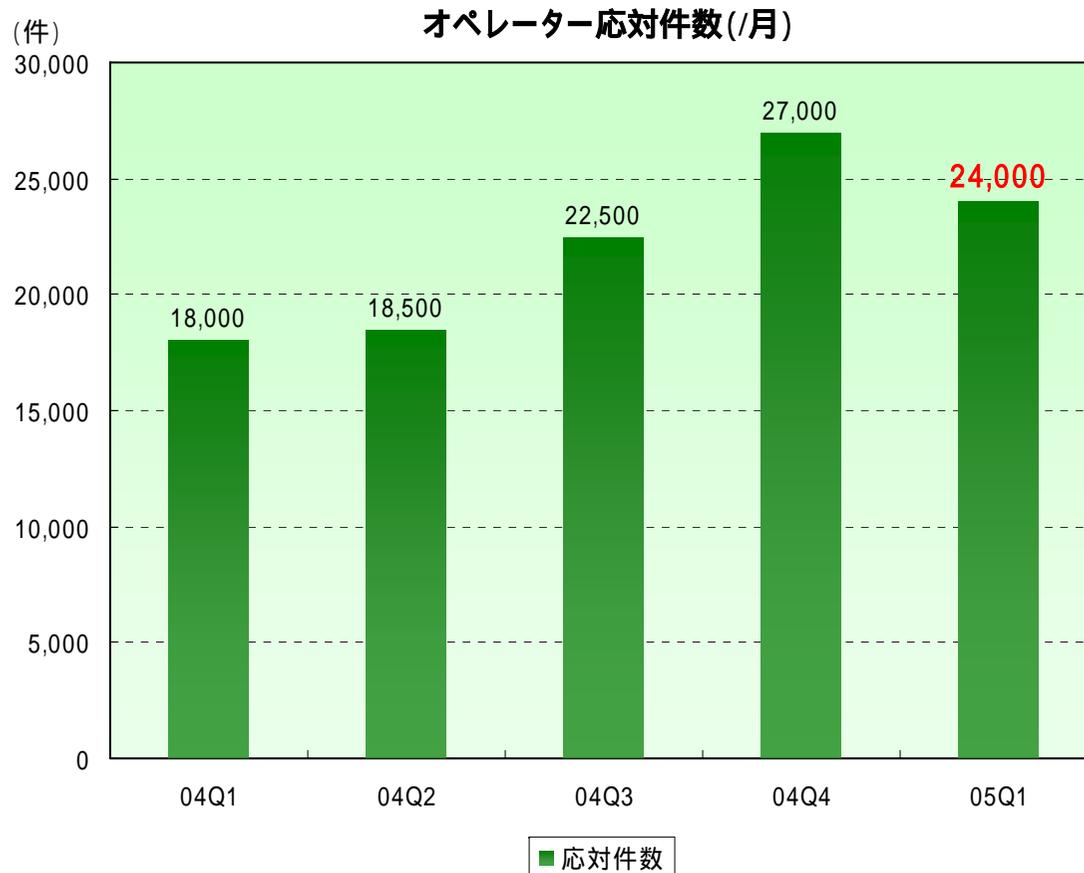
# 当四半期の取り組み

当社の経営理念である、“利便性と安定性の高い独自サービスの提供”を追求し、お客様へ様々な新しい投資スタイルの提案をおこなっております。

	サービス	機能拡充	受賞・その他
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引データを元に個々の銘柄の平均単価、売り買い比率、取引人気銘柄等を表示「kabu.com取引状況」サービス開始</li> <li>「らくらくブックビルディング」サービス強化(既上場企業の公募増資・売出し(PO)の取扱い開始)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>QUICKリサーチネットを画面構成改善、情報・新コンテンツ拡充等大幅バージョンアップ</li> <li>フロントサーバ群の増強・構成変更(60台のサーバを新規に追加。耐障害性向上のために、お取引サイトの分割を実施、1.6~2.0倍規模へ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第27回 株スクールin津田ホールを開催(520名参加)</li> <li>UFJ銀行インターネットバンキング(UFJダイレクト)からの簡単口座開設資料請求を開始</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>「株主促進割引」「シニア割引」、2つの現物株式取引割引プランを新設(当社株式(8703)の現物買手数料を半額、60歳以上のお客様の現物売買手数料を1割引)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FOMA@901iS用PDF機能対応「iモード版らくらく電子契約/交付」提供開始(新規公開株の目論見書閲覧から注文・約定まですべて「iモード@」で完結)</li> <li>中国株eワラント取扱い開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>証券業界初、委託手数料(速報値)の月次開示を開始</li> <li>当社株式(8703)が貸借銘柄に選定</li> <li>5月末時点の株主を対象に1:3の株式分割</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>「プチ株@」取引(单元未満株取引)の定期積み立てサービス「プチ株@つみたて」サービス開始(月々1万円からの株式投資が可能に)</li> <li>信用取引手数料値下げ。往復で30万円まで315円、10億円でも2,940円(7/1約定分より)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「kabuマシーン(カブマシーン®)ver4.0」をリリース(リスト機能の追加、先物・オプション取引連携強化など)</li> <li>ハイオク対策高利回り毎月分配型投資信託取扱い追加</li> <li>信用取引一般信用銘柄の返済期日を「3ヶ月」から「6ヶ月」へ延長</li> <li>バックオフィスサーバ群の増強・構成変更(勘定系システムと勘定系データベースを完全分離・増強、余力のある構成へ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6期株主総会を開催(332名出席)</li> <li>株主懇親会にて経営報告会、株式投資ハルティスカッションを開催</li> <li>顧客投資成績(信用評価損益率)の月次開示を開始</li> </ul>

# サポートセンター関連の開示

オペレーターの個人能力向上を図り、1人の生産性を向上させるとともに、人員増強を実施しています。



## サポートセンター入電対応状況

当四半期の対応件数は**約24,000件**(/月)  
(前年同期比約**6,000件増**(約**33%増**))

WebのQ&Aの拡充等にて、お客様ご自身での問題解決を促進し、対応件数を前四半期比で**約10%削減**

## 当四半期(平成17年4月 - 6月)の主な取り組み

- ・ Q&Aの大幅な見直し・改善 (**249件**)。
- ・ Q&Aランキングの更新頻度を月次化。
- ・ よくあるご質問、解説が必要なサービス等をカブスタジオ(動画配信)にてご案内。計5本リリース。
  - ・ タンス株 特定口座へ再受入れ開始
  - ・ 「らくらくブックビルディング」のご案内
  - ・ 中国株eワラントの商品解説
  - ・ kabuマシンver.4.00の新機能 他
- ・ 第27回 株スクール(4/29 津田ホール)にて「臨時サポートセンター」を設置。

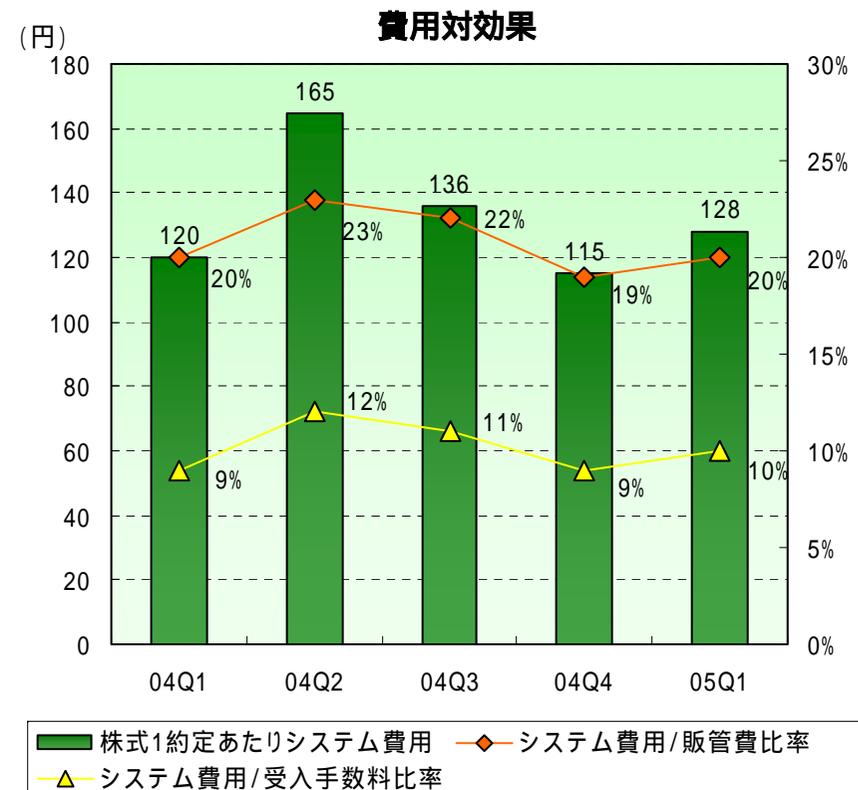
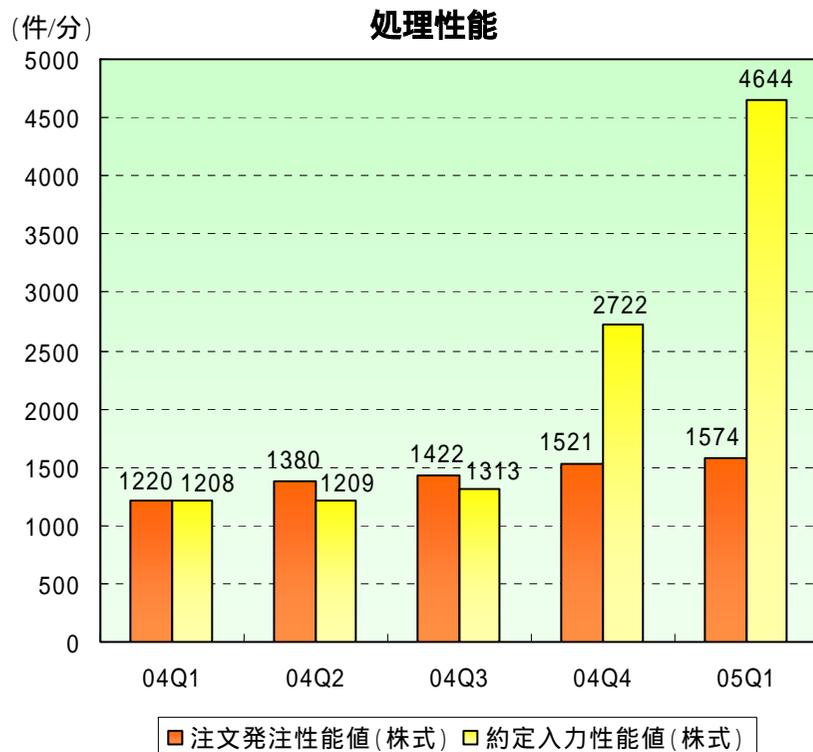
普段はお電話でしかお話しできないサポートセンターのスタッフがお客様と直接お話ししながら、PCの画面を使用し質問にお答え致しました。

# システム関連の開示 - 1

## システムの処理性能及び費用対効果の実績について

システム増強により、前期と比較し約2倍の約定反映の性能を向上、特に寄付時の約定反映の時間短縮、安定性向上を図りました。発注性能も現状の注文量から十分に余力を残した状態で推移しています。

証券仲介業対応などの大規模なシステム投資により、費用対効果は若干悪化していますが、今後の新サービス追加、合併等にもなう取引増加により、徐々に改善していく予定です。



# システム関連の開示 - 2

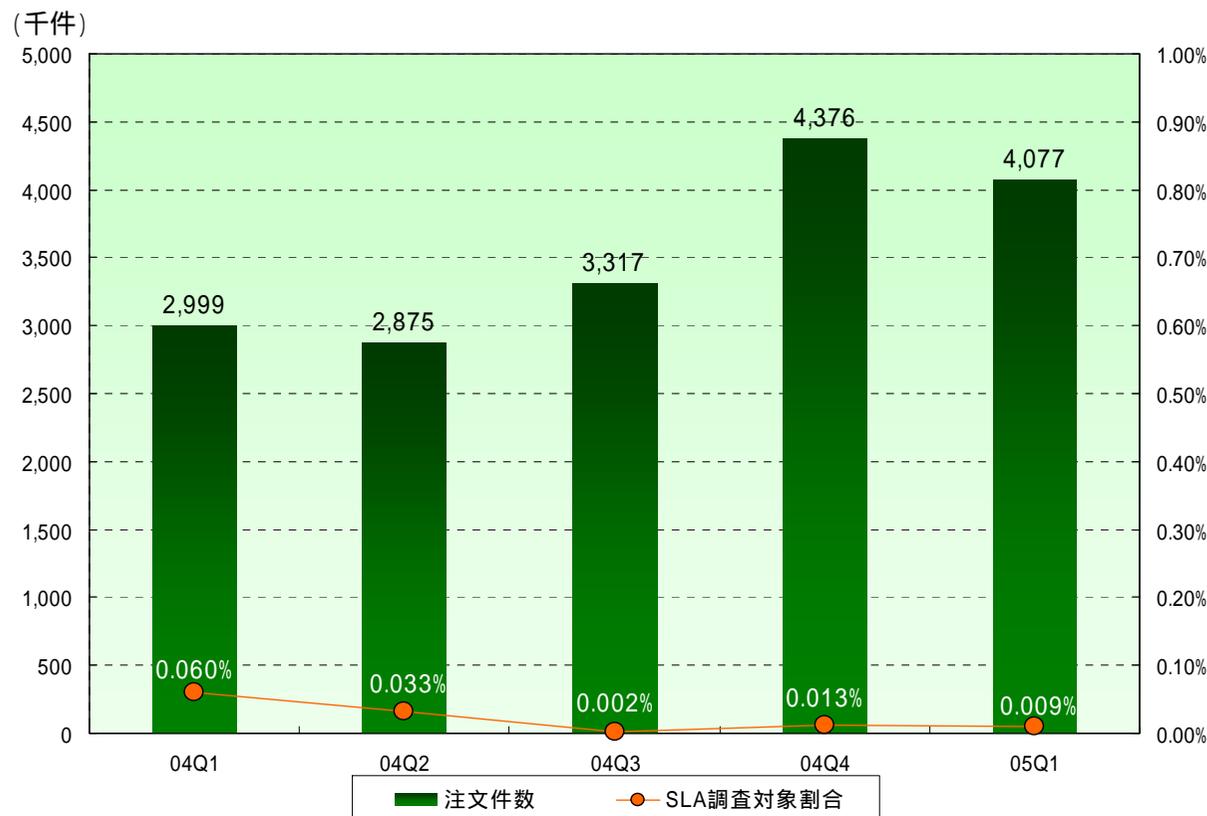
## 主な設備増強とシステム不備への対策(平成17年4月 - 6月)

日付	増強内容
2005/04/25	i-mode向けウェブサーバの増強 (2倍規模へ増強を実施。同時に負荷分散装置も最新型へリプレース)
2005/04/29	フロントサーバ群の増強・構成変更 (60台のサーバを新規に追加。耐障害性向上のために、お取引サイトの分割を実施、1.6～2.0倍規模へ)
2005/06/02	kabuマシン4.0バージョンアップ (高機能化により使い勝手を向上)
2005/06/04	バックオフィスサーバ群の増強・構成変更 (勘定系システムと勘定系データベースを完全分離・増強、さらに増強余力のある構成へ)
2005/06/30	kabuマシンサーバ群再構築 (総台数10台すべてを最新OSに切り替え)

日時	システム不備内容と対策内容	
2005/05/02 9時15分～ 10時15分	条件注文処理機能(トリガ)に障害が発生、注文データベースの情報を利用する全チャネルの取引画面がエラー表示となり、新規注文の受付が円滑に行えない状態となった。	
	原因	4月30日(土)に実施した設備増強(サイト分割)の影響によるトリガ機能障害、および発注処理速度劣化
	詳細	4/30にパフォーマンス改善を目的として逆指値等を管理するトリガ関連プログラムを切り替えたが、ログ機能および初期処理におけるデータベース最適化に問題があり、発注系データベースへのアクセスが過負荷となり、一部口座で発注処理が劣化した。また同影響でiモード等携帯チャネルのサービス全体が不調となり、一部口座のログインが不完全となった。
	対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>•発注系データベースの最適化処理及び再起動を実施。</li> <li>•障害チャネルの迂回ルートとしてコールセンターにて新規受発注を受け続けた。</li> <li>•総ての受注済注文に対し自動精査システムにて内容精査し、売買管理部門により確認/精査。</li> </ul>
抜本的対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>•トリガ関連プログラムのログ出力機能の修正、およびデータベースの設定変更(最適化処理)を5/2(月)夜間に実施。</li> <li>•5/2(月)～5/3(火)に、ログイン後サイトの分割を行った各サーバを含め、全てのハードウェア、ネットワーク、アプリケーションサーバプログラムの構成状態を再点検。</li> <li>•注文約定照会等のラッシュプログラムを連続動作させながら、サービスの再起動(初期処理)から通常動作までの動作確認を実施(5/2夜間の切替時も実施済)。</li> </ul>	

# SLA (サービス品質保証制度) 関連の開示

当四半期の注文件数は前年同期比約36%増加しましたが、SLA調査対象割合は0.009%にとどまりました。システム増強等により安定したサービスを提供しています。



## カブドットコム証券のSLA

株式注文の取引所等への取次ぎ時間が5分を超えて遅延しないことを保証します。万一、遅延した場合は差額を返却致します。

注文件数: お客様からお受けしたSLA対象商品(株式及び先物、オプション取引)の1日の全注文件数の合計

対象割合: お客様からお受けした1日の全注文件数に対し、注文精査システムにて調査対象とし精査を行った件数の割合

# 知的財産関連の開示

当社独自の新技术を活用した先駆的なサービス、また証券仲介業における銀行とのユニークな連携サービス、これらの新技术およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでいます。

## 当四半期(平成17年4月 - 6月)の知財関連活動内容

4月	商標登録出願(3件)
6月	自動売買関連特許出願分の審査請求

## 前四半期(平成17年1月 - 3月)の知財関連活動内容

1月	「ワンウェイ手数料®」商標登録(登録商標第4836100号)
2月	「ワンショット手数料®」商標登録(登録商標第4839373号) 預り金管理システム関連の特許出願 委託保証金・委託証拠金管理システム関連の特許出願
3月	「kabuレター®」商標登録(登録商標第4843236号) 株式売買注文の発注方法関連の特許公開(特開2005 - 063409)

**平成17年6月末現在、出願公開特許13件、商標登録21件は  
オンライン専門証券業界最多の実績( )**

# 情報開示態勢

当社のホームページ等において、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示しております。

## 当四半期(平成17年4月 - 6月)の実績

	内 容
5月	委託手数料の月次開示開始 <b>(証券業界初)</b>
6月	顧客投資成績(信用評価損益率)の月次開示開始 IRページ(WEB)のリニューアル

- ・会社案内
- ・ポリシー/方針
- ・株式情報
- ・その他の情報

- 決算・財務情報
- 業務情報

株主様はじめお客様への  
**アカウントビリティ(説明責任)**は  
経営の最重要課題です。

カブドットコム証券は、アカウントビリティ(説明責任)を果たします。

当社では、PDCA(Plan-Do-Check-Action 計画-実施-評価-是正)サイクルこそが経営の基本インフラと位置づけ、全ての業務にこのプロセスを徹底し実行しております。その中で基礎となるのが、記録とアカウントビリティ(説明責任)です。当社は当社の株主様や投資家の皆様へのアカウントビリティを経営上非常に重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示します。

※必ず**免責事項**をお読みください。

IRトピックス

- 証券業界初、委託手数料(連報値)の月次開示開始 5/6
- 株式の分割及び平成17年3月期の期末配当に関するお知らせ 4/21
- 2005年4月決算IRムービー(約9.5MB、再生時間:約3分) (Movie)

IRスケジュール

- 7月20日 分割効力発生日 (割当比率1:1)
- 7月下旬 平成18年3月期 第1四半期 決算発表
- 6月25日 株主総会
- 6月31日 分割実施日(割当日)
- 4月21日 平成17年3月期決算発表 (その他スケジュール)

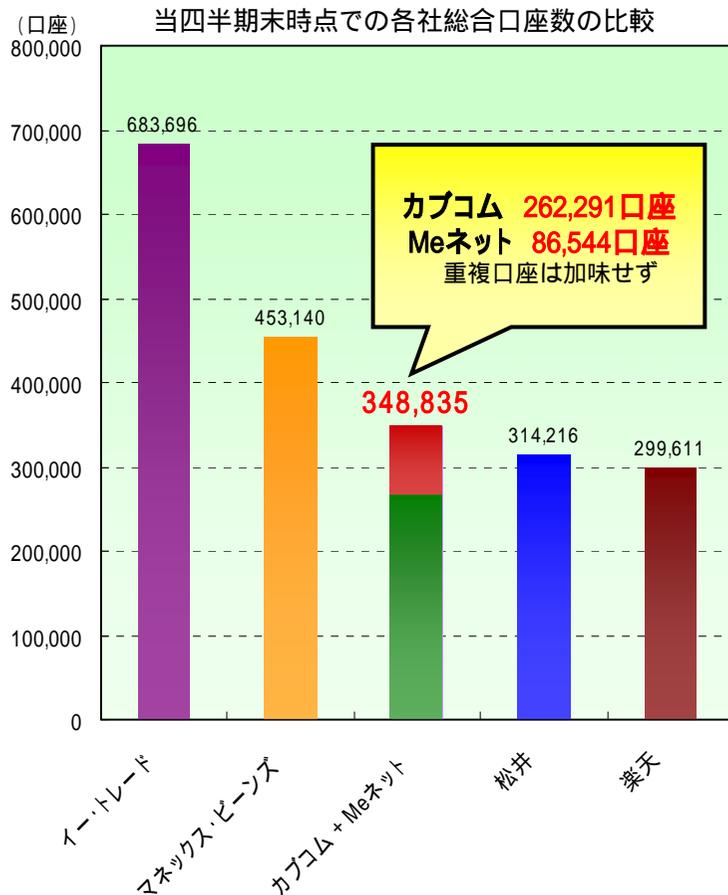
社案内	ポリシー/方針	株式情報	その他の情報
経営メッセージ	経営理念・経営基本方針	株式事務手続き	IRムービー
会社概要	企業行動憲章	株主総会のご案内	IRスケジュール
コーポレートガバナンス	ディスクロージャー	株式の状況	委託手数料の取扱い
組織図・経営者情報	セキュリティポリシー	株主名簿	株主名簿照会
役員等一覧	個人情報保護方針	株主優待	テレビCF
プレスリリース	(プライバシーポリシー)	株主優待	採用案内
	勧誘方針	株主優待	Q&A
	役員執行方針		

決算・財務情報	開示事項	説明	更新頻度等	更新日
決算情報	決算開示事項	四半期ごとの決算内容等を記載した短債とその補足資料です。	四半期ごと 4、7、10、1月下旬開示	4/21
有価証券報告書	有価証券報告書	証券取引法に基づき会社概要、事業概況、決算状況などを記載した報告書です。	半期ごと 6、12月作成	6/29
事業報告書	事業報告書	毎期ごとに株主様にお送りする業績概況等を記載した小冊子です。	年1回 6月作成	6/10
業務及び財産の状況に関する説明書	業務及び財産の状況に関する説明書	証券取引法に基づき毎期証券会社が作成しなければならぬ説明書です。	年1回 7月初旬作成	2004/7/6
決算公表	決算公表	商法に基づき公示する貸借対照表と損益計算書です。	年1回 6月下旬公示	6/27
自己資本規制比率の状況	自己資本規制比率の状況	証券取引法に基づき計算する財務の安定性を表す比率です。	四半期ごと 4、7、10、1月下旬開示	4/21
財務指標ハイライト	財務指標ハイライト	主要な指標をグラフなどで見やすく表示しています。	半期ごと 4、10月開示	4/21

業務情報	開示事項	説明	更新頻度等	更新日
委託手数料の推移	委託手数料の推移	当社の業績に最も影響を与える売上科目の連報値です。		5/6
注文・約定情報等の推移(口座数・積立資産額・信用取引残高)	注文・約定情報等の推移(口座数・積立資産額・信用取引残高)	当社の業績に大きな影響を与える業務関連係数です。		5/6
顧客投資成績(信用評価損益率)の推移	顧客投資成績(信用評価損益率)の推移	お客様投資成績である信用評価損益率の推移です。	毎月 翌月の初旬開示	6/10
顧客分別金の償付状況	顧客分別金の償付状況	お客様からの預り金等の分別償付状況です。		5/25
システムレポート	システムレポート	当社で運用するコンピュータシステムの負荷状況、増強計画等です。		5/13
サポートセンターレポート	サポートセンターレポート	当社のサポートセンターの着信状況や着信動向等です。		5/10
SLA検査状況	SLA検査状況	SLA(サービス品質保証制度)の日々検査件数です。		5/13
知的財産報告書	知的財産報告書	経産省の指針に基づき作成した特許等知的財産権に関する報告書です。	年1回 6月開示	2004/6/8

# Meネット証券との統合インパクト

他のオンライン専門証券には無いグループ力を活かし、個人投資家向けオンライン証券としてNo.1の業容および企業価値の達成を目指します。



各社公表データより算出

## 合併のメリット

- ・口座数はオンライン専門**第3位**規模
- ・**三菱UFJフィナンシャル・グループ**のグループ力を活用
- ・**効率的なコスト構造**を基盤とした経営体質を継続
- ・オンライン証券**最高レベルのサービス**提供を指向

## 当社の過去の合併・口座移管の実績

年月	内容	詳細
2001年 4月	合併	イー・ウイング証券と日本オンライン証券の合併により、 <b>カブドットコム証券</b> が誕生
2001年 4月	口座移管	ウイット・キャピタル証券のオンラインリテール業務の移管受入
2001年11月	口座移管	ソシエテジェネラル証券SGオンライン支店からの口座移管受入
2002年 7月	口座移管	UFJパートナーズ投信からの投信取引残高の口座移管受入
2003年 1月	口座移管	BNPパリバダイレクト支店からの口座移管受入
2005年 7月	合併合意	Meネット証券と合併に関する基本合意書締結(7月15日付)

### Ⅲ 当社の経営理念と経営目標

# 当社の経営理念および経営基本方針

当社の経営はすべて、下記の経営理念で貫かれています。

## 経営理念

### 顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追及した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

## 経営基本方針



# 当社の経営目標等

当社の経営目標と、利益配分に関する基本方針をご案内いたします。

## 経営目標

**ROE16%**を目標維持基準、中期的には**20%**を目指します。  
ROE目標達成のため、**コストカバー率**を指標として重視します。

(コストカバー率)

- ・委託手数料/販管費率 → 委託手数料で販管費を何倍カバーしているかを表したもの
- ・委託手数料/システム関連費率 → 委託手数料でシステム関連費を何倍カバーしているかを表したもの  
(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費)

## 利益配分に関する基本方針

企業価値の最大化を目指し、**配当性向30%**を目標とします。

東証1部 8703



カブドットコム証券株式会社

カブドットコム証券は、伊藤忠商事・UFJ銀行などが出資するオンライン専門の証券会社です。

39